



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	50,590	△23.2	1,312	△71.5	1,187	△74.1	375	△86.9
2020年2月期	65,880	—	4,604	—	4,586	—	2,871	—

(注) 包括利益 2021年2月期 751百万円(△74.7%) 2020年2月期 2,965百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	10.44	—	1.9	3.1	2.6
2020年2月期	79.22	79.10	14.5	11.6	7.0

(注) 1 2019年2月期は決算期変更に伴い2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となるため、対前々期増減率は記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年2月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	38,343	20,911	50.4	536.18
2020年2月期	38,282	21,492	52.8	562.48

(参考) 自己資本 2021年2月期 19,310百万円 2020年2月期 20,225百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	142	△920	615	15,924
2020年2月期	3,593	△1,085	△4,853	16,133

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,374	48.0	7.0
2021年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,158	306.4	5.8
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	—	—

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,735	18.1	2,310	76.0	2,289	92.8	1,305	247.2	36.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	36,676,300株	2020年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2021年2月期	662,000株	2020年2月期	718,900株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	35,990,013株	2020年2月期	36,248,582株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等、厳しい状況で推移しました。景気の先行きにつきましては、各種政策効果や各国経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスク等の影響を注視する必要があります、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が通期に渡って業績に大きく影響しました。コロナ第2波が沈静化した秋口からは売上回復基調を示しましたが、1月からの緊急事態宣言再発令の中、時短営業、外出自粛などの影響が及び、国内売上が再度減速。国内売上高は前年同期比減収となりました。なお、国内通販売上高は、スタッフスタート、ライブコマース等の販売力を活かしたEC施策を強化推進し大きく伸長しております。また、プロパー販売の徹底、在庫コントロールの適正化と併せ、広告宣伝費、業務委託費等の削減や役員報酬減額等の人件費抑制など販管費削減に取り組み、国内事業は黒字となりました。

コロナ禍での新常態に即した顧客接点強化施策として、Web接客など各種ツールによるEC接点の強化を図り、顧客利便性の向上に向けた取り組みを推進しております。また、環境・社会・人の3つの側面からサステナビリティへの取り組みを強化し、作り過ぎないものづくり、環境配慮素材の積極活用などに一層取り組んで参ります。

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited (以下、Belle社)との中国合弁事業につきましては、中国の市場回復が早く、小売会社(持分法適用会社)及び卸会社(連結子会社)の売上高は5月以降、中国の個人消費の戻りと軌を一にして回復基調を示しました。中国におけるライブコマース等がより高度化し、中国通販売上高は増加しております。また米国事業につきましては、デニムニーズの高まりを捉えたMOUSSY VINTAGEの販売が堅調となりました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は370店舗(直営店285店舗、FC店85店舗)、同海外店舗数は5店舗(直営店5店舗)、合計375店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は299店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高505億90百万円(前連結会計年度比23.2%減)、営業利益13億12百万円(前連結会計年度比71.5%減)、経常利益11億87百万円(前連結会計年度比74.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億75百万円(前連結会計年度比86.9%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加して383億43百万円となりました。これは、現金及び預金が2億8百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が5億45百万円増加したこと、商品が2億45百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加して174億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億30百万円増加したこと、借入金により20億17百万円増加したこと、未払金が9億22百万円減少したこと、未払法人税等が7億88百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億80百万円減少して209億11百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億74百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により3億75百万円増加したこと、自己株式を56百万円処分したこと、及び非支配株主持分が3億34百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、159億24百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億42百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億36百万円、減価償却費が9億45百万円、法人税等の支払額が12億12百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円、無形資産の取得による支出が4億11百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億15百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入が30億円、長期借入金による収入が30億円、長期借入金の返済による支出が39億82百万円、配当金による支出が13億74百万円あったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、ワクチン接種が開始されたものの、感染防止対策としての外出規制等、各国の経済活動制限による景気への影響も大きく、世界経済の本格的な回復に向けては時間を要するものと見られます。国内においても、雇用・所得環境への影響等、先行き不透明であり、市場に与える影響に留意が必要な状況です。

国内事業につきましては、利益率の向上、ブランド競争力の向上を目指し、戦略的な店舗のスクラップ&ビルド、作り過ぎないものづくりの構築などによる体質強化を推進して参ります。また、事業を支える基盤の整備として、次の成長基盤となる投資は積極的に行い、ニューリテールのベースとなる基幹システム更改、デジタルマーケティングの取り組み強化なども推進して参ります。

海外事業につきましては、引き続き中国を重点戦略地域と位置付け、中国事業の継続的な成長を維持しつつ、事業運営体制の強化を図って参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,133	15,924
受取手形及び売掛金	7,455	8,001
商品	5,163	4,918
貯蔵品	61	197
その他	472	348
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	29,285	29,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544	1,317
土地	350	350
建設仮勘定	7	32
その他（純額）	104	74
有形固定資産合計	2,005	1,773
無形固定資産		
ソフトウェア	566	701
その他	74	118
無形固定資産合計	640	819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666	1,597
敷金及び保証金	3,334	3,232
繰延税金資産	1,219	1,426
その他	130	102
投資その他の資産合計	6,351	6,359
固定資産合計	8,997	8,952
資産合計	38,282	38,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442	3,872
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,982	125
未払金	1,868	946
未払費用	653	641
未払法人税等	1,338	550
預り保証金	25	10
賞与引当金	261	297
資産除去債務	66	9
その他	211	180
流動負債合計	11,849	9,632
固定負債		
長期借入金	3,125	6,000
長期末払金	111	15
退職給付に係る負債	18	17
預り保証金	470	459
資産除去債務	1,056	1,120
繰延税金負債	64	65
その他	93	121
固定負債合計	4,940	7,798
負債合計	16,790	17,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,075	8,059
利益剰余金	4,854	3,855
自己株式	△749	△692
株主資本合計	20,439	19,480
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△213	△170
その他の包括利益累計額合計	△213	△170
非支配株主持分	1,267	1,601
純資産合計	21,492	20,911
負債純資産合計	38,282	38,343

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	65,880	50,590
売上原価	28,043	22,742
売上総利益	37,837	27,847
販売費及び一般管理費	33,232	26,535
営業利益	4,604	1,312
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	—	44
持分法による投資利益	24	—
受取賃貸料	29	13
補助金収入	93	81
その他	18	24
営業外収益合計	173	170
営業外費用		
支払利息	42	34
支払手数料	27	27
固定資産除却損	34	9
為替差損	52	—
持分法による投資損失	—	177
その他	35	48
営業外費用合計	192	296
経常利益	4,586	1,187
特別利益		
雇用調整助成金	—	243
特別利益合計	—	243
特別損失		
店舗臨時休業による損失	—	397
減損損失	140	197
特別損失合計	140	594
税金等調整前当期純利益	4,446	836
法人税、住民税及び事業税	1,119	490
法人税等還付税額	—	△168
法人税等調整額	201	△170
法人税等合計	1,321	152
当期純利益	3,125	683
非支配株主に帰属する当期純利益	253	307
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871	375

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	3,125	683
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△94	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	24
その他の包括利益合計	△159	67
包括利益	2,965	751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,746	419
非支配株主に係る包括利益	219	332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,234	8,051	3,374	△258	19,401	△1	△87	△88	1,052	20,365
当期変動額										
新株の発行	24	24			48					48
剰余金の配当			△1,391		△1,391					△1,391
自己株式の取得				△497	△497					△497
自己株式の処分				7	7					7
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,871		2,871					2,871
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1	△126	△125	214	89
当期変動額合計	24	24	1,479	△490	1,038	1	△126	△125	214	1,127
当期末残高	8,258	8,075	4,854	△749	20,439	△0	△213	△213	1,267	21,492

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	8,258	8,075	4,854	△749	20,439	△0	△213	△213	1,267	21,492
当期変動額										
剰余金の配当			△1,374		△1,374					△1,374
自己株式の処分		△16		56	39					39
親会社株主に帰属する 当期純利益			375		375					375
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	43	43	334	377
当期変動額合計	—	△16	△998	56	△958	0	43	43	334	△580
当期末残高	8,258	8,059	3,855	△692	19,480	—	△170	△170	1,601	20,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,446	836
減価償却費	926	945
減損損失	140	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	36
受取利息	△7	△6
支払利息及び支払手数料	69	61
為替差損益 (△は益)	13	6
持分法による投資損益 (△は益)	△24	177
有形固定資産除却損	34	9
雇用調整助成金	—	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,366	458
未払金の増減額 (△は減少)	421	△899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△1
その他	17	△348
小計	4,659	993
利息の受取額	7	6
利息の支払額	△59	△57
法人税等の支払額	△1,014	△1,212
法人税等の還付額	—	168
雇用調整助成金の受取額	—	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△857	△548
無形固定資産の取得による支出	△257	△411
敷金及び保証金の差入による支出	△373	△336
敷金及び保証金の回収による収入	577	434
資産除去債務の履行による支出	△175	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	3,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,901	△3,982
自己株式の取得による支出	△497	—
配当金の支払額	△1,391	△1,374
固定資産割賦未払金の返済による支出	△57	△22
リース債務の返済による支出	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,853	615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,370	△208
現金及び現金同等物の期首残高	18,504	16,133
現金及び現金同等物の期末残高	16,133	15,924

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。新型コロナウイルス感染症の現下における状況に鑑み、経済活動が再開されている地域では今後緩やかに業績が回復すると見込んでおりますが、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響は次期連結会計年度末まで一定程度残り、例年の90%程度の業績回復までとの仮定の下、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	562.48円	536.18円
1株当たり当期純利益金額	79.22円	10.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	79.10円	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,492	20,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,267	1,601
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,267	1,601
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,225	19,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,957,400	36,014,300

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,871	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,871	375
普通株式の期中平均株式数(株)	36,248,582	35,990,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,604	—
(うち譲渡制限株式ユニット)(株)	(52,604)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。